

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：34603

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530623

研究課題名(和文) 郵送・インターネットによる実験的な職歴調査の実施

研究課題名(英文) Can career history be adequately drawn by self-reported survey?

研究代表者

吉村 治正 (YOSHIMURA, Harumasa)

奈良大学・社会学部・准教授

研究者番号：60326626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：職歴に関する社会調査を従来の訪問面接法ではなく、郵送法およびインターネット法で実施することは可能か、これを実施した場合にどのような技術的な問題が生じるかを、実験的社会調査を通じて検証した。その結果は、回収率・項目欠損率・回答者の偏りという三点で見ると十分評価し得る値が示されており、職歴のような複雑な構造を持つデータであっても、自記式による調査は可能であると結論づけられる。ただし、職歴を自記式で調査する場合には、調査項目のレイアウトや選択肢の与え方など、調査票の構成を入念に行い、回答者が答えやすくなるような工夫を施すことが必要となることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：An experimental mail and internet survey was conducted to examine technical and non-technical problems of self-reported career history survey data. Regardless of the complexity of data structure, the experiment with 947 samples, randomly selected from electoral rolls, indicates a satisfactory response rate, scant item-nonresponses, and no significant nonresponse bias. However, respondents asked open-ended questions regarding their job career show relatively high item-nonresponse rate, comparing with those given pre-coded answer options. These results suggest that job-career survey need elaborate questionnaire and careful administration, if it would be conducted by mail or internet.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会調査 職歴

1. 研究開始当初の背景

これまで社会調査の中心的手法は訪問インタビュー法であった。80年代に多用された教科書を見ると、訪問インタビュー法だけが詳細に記述され、郵送法や電話法は安価で安直な代替法とみなされている(福武・松原1967)。ところがプライバシー意識の高まりやライフスタイルの多様化によって訪問インタビュー法の実施が次第に困難になり始めると、訪問インタビュー法の中心的な地位は次第にゆらぎ始め、学術的な社会調査の中心は次第に訪問インタビュー法から郵送法へ、そしてさらにウェブ調査(もしくはインターネット法)へと移行し始めた。社会調査をとりまく環境の変化を考えると、こうした傾向はやむを得ないといえようが、しかしながら、郵送法・ウェブ調査への移行に先立って解決すべき様々な問題が存在する。その一つが、果たして個々人の職歴を郵送法やウェブ調査で正確に把握できるのかという問題である。

SSM調査(社会構造と移動に関する調査)は日本を代表する社会調査であるが、この調査は1955年以来一貫して訪問インタビュー法を堅持している。この理由にあげられるのが、SSM調査の主テーマの一つである職歴を自己記入式で正確に調査することの困難さである。

職業経歴に関するデータには、他の社会調査データとは大きく異なる点が二つある。第一に職業という言葉は日常的な用語と学術的な定義が異なり、そのために訪問調査員(インタビュアー)が回答を逐一確認し、必要に応じて修正する必要がある。自己記入による調査では、この訪問調査員がいないために判別不能やコーディング不能の回答が大量に発生し、有効回答率が著しく低下すると考えられている。第二の特徴として、職歴は個々人によって大きな差があり、大企業ホワイトカラーは転職や転社が非常に少ないが、低学歴者や女性・零細企業従業員は転職・転社・失業を繰り返すことが多い。このため、職歴を確定するために必要な情報量が人によって大きく異なり、全員に対して同じ書式、同じ文量の調査票を手渡す郵送法などの自己記入方式は向かないとされてきた。

本課題の代表者および分担者はこれまで十年にわたって地方都市の地域調査を協力して行ってきた。この一環として、05年に社会福祉専門職に職種を限定した細かい職歴の調査を行ったことがある。この調査では、初職から現職までの職歴期間を通じてどこかで欠損値が生じている割合が20%程度であった(吉村2008)。この欠損率は、データの性質を考えると、我々の予想よりも低いものであった。ここから、郵送法で信頼できる職歴データを収集することは不可能ではないという見込みが得られた。ただし、この時は調査票の配布方法に難点があったために回収率の厳密な計算ができず、また職種を限

定したために非回答バイアスの影響も正確に測定できないという問題があった。

こうした経験から、我々は、調査対象者への調査依頼のやり方や質問項目の設定の仕方を工夫することで、郵送法でも正確な職歴データを収集することが可能であろうという予想をたて、本課題の実施を企画した。

福武直・松原治郎 1967 『社会調査法』、有斐閣双書

吉村治正 2008 「社会福祉士及び精神保健福祉士のキャリア分析」、『地域社会研究』、第16号。

2. 研究の目的

本課題では上記のような研究経緯を踏まえ、訪問インタビューによらない方法で職歴を調査することができるかを、地方都市において実験した。なお、本課題の代表者としては、本課題を全国規模での職歴の調査を行う上での準備段階と位置付けている。

前述のとおり、訪問インタビューに基づく社会調査は現実的問題として実施困難になってきているし、また調査に要する経費の大きさも深刻な問題となっている。もしもデータ精度を低下させずに代替的方法で職歴データを収集することに成功すれば、社会調査の一つの可能性を提示できることになる。したがって、問題はどこまでデータ精度の低下を防げるか、つまり欠損値の発生や非回答バイアス、測定誤差を抑制できるかという点になる。

社会調査における非回答の影響は社会学者がもっぱら扱ってきたが、収集された情報の正確さ、つまり測定誤差については、これまで心理学者が専門に取り扱ってきた。そこで、本課題では社会学者と心理学者が協力することで社会調査実施のノウハウを構築していこうと考える。社会学者と心理学者によって構成される本課題の参加者は、これまで郵送による地域調査を何度も行っており、十分な経験とノウハウの蓄積がある。

なお、今回については郵送法だけでなく、過去数年で急速に普及してきたウェブ調査(インターネット法)も試行した。訪問インタビュー法に比べ、郵送法は調査実施コストが低い、人口密度が低い地域でも効率性が落ちない、非回答バイアスが比較的小さい、といったメリットがある。ただし、上記のとおり郵送法で職歴を調査するためには設問項目のレイアウトなどに細かい注意と配慮が必要になる。特にスキップ・フレーム(前の回答の内容によって次に答える質問が変わること)の設定はかなり工夫を要する。この点については、ウェブ調査は大きなアドバンテージがあり、プログラミングによって前の質問の答え方によって続く質問の順序を自由に変えることができる。

だが一般的なウェブ調査のように事前登

録したユーザーに調査依頼を行うというやり方では、測定誤差や非回答バイアスを把握することはできない。そこで本課題では、郵送法と同じく選挙人名簿から無作為抽出された調査対象者に調査協力を依頼、指定アドレスにアクセスして回答してもらうという方法をとることにした。

社会調査をとりまく環境の変化の中で、社会学者の行う調査も変化していかざるを得ない。だが問題は、この調査方法を変えることでデータの精度に影響が出る可能性である。より効率的でより経済的な方法を採用し、なおかつデータ精度を低下させないために社会調査の技術や知識・ノウハウを構築しておくこと、これが本課題の目標である。

3. 研究の方法

本課題では、人口規模 30 万ほどの五市町村を調査地点とし、職歴に関する実験的地域調査を 2013 年 1 月に実施した。当初の調査実施は 2012 年の 11 月の予定だったが、実際には調査実施は 3 か月ほど遅れた。これは、標本抽出の台帳を選挙人名簿としたため、衆議院の解散をめぐる国会でのやりとりの影響を受けてしまったことによる。

抽出標本数は各調査地点 200 人、合計で 1000 人とし、25 歳以上 70 歳以下の対象者を各自治体の選挙管理委員会の協力を得て選挙人名簿より無作為に抽出した。なお、実際に調査対象となったのは 947 人であるが、これは抽出作業において技術的ミス（方書の転記忘れ）が生じていたことがわかったため、情報の不完全な標本を除外したためである。

調査の実施方法は split-ballot 方式とし、郵送回答とウェブ回答という回答方式の異なる 2 パターン、さらに職歴項目のうち就業先事業所の産業と本人職業を closed-ended（回答が選択肢として与えられる方式）と open-ended（自由記述による回答の方式）で求める回答形式の異なる 2 パターンを設定し、2x2 の 4 パターンを無作為に割り当てる factorial design とした。なお、全ての調査対象者に対して事前に挨拶状を別便で送付し、この際に拒否の意向を確認した。そして、拒否の意向を示さなかった対象者に対し調査票（郵送回答の場合）もしくはログインパスワード（ウェブ回答の場合）を、謝礼として QUO カードを添えて送付した。

調査項目は、SSM 調査（1995 年 SSM 調査研究会 1996）および JGSS 調査（大阪商業大学 JGSS 研究センター 2010）の調査票に主として準拠し、就業開始年齢・職業・就業先産業・事業所規模・雇用契約上の地位・職位およびその取得年齢（正社員の場合）・離職年齢・離職後の移動の 8 項目を職歴項目として設定し、これを初職から現職まで離転職ごとに全て調査することにした。レイアウトは Dillman の提唱する TDM 法（Dillman 2000）を参考にした。なお、調査票は先に郵送回答

用のものが作成され、これをウェブブラウザ画面に最適化するように、ウェブ回答用の HTML を作成した。

Dillman, D. 2000 *Mail and Internet Surveys*. Wiley.

1995 年 SSM 調査研究会 1996 『1995 年 SSM 調査コードブック』

大阪商業大学 JGSS 研究センター 2010 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック』

4. 研究成果

調査によって得られたデータの精度の基準として、回収率、項目欠損率、そして職歴データの遺漏率、の 3 点を用いることにする。

回収率について

郵送回答に割り当てられた対象者数は 473 人、ウェブ回答は 474 人となった。このうち、郵送回答者は 267 人、ウェブ回答者は 108 人となった。つまり、郵送回答の回収率は 56.6%、ウェブ回答の回収率は 22.9% となった（表 1）。（なお、調査票送付に先立って行った拒否の意向確認で、郵送回答の対象者 74 人、ウェブ回答の対象者 82 人が拒否の意向を明らかにした。これらの拒否者には調査票の送付は行われていないが、回収率の計算にあたって分母からは除外していない）。

表 1: 回収率

	郵送回答	Web回答
(年齢)		
24-29	58.3%	25.8%
30-39	58.9%	30.2%
40-49	62.8%	27.7%
50-59	51.8%	23.8%
60-70	52.5%	10.8%
(性別)		
男	50.9%	23.0%
女	61.2%	23.7%
(総計)	56.6%	22.9%

郵送回答の回収率は、これまで本課題参加者が同地域で行なってきたいかなる地域調査よりも高い。しかも、若年層（40 歳未満）からの回収率が中壮年層とほぼ同水準にある。このため、年齢による非回答の偏りが見られない。これは、我々の経験でも珍しい例である。

しかしながら、同時に顕著なのは、ウェブ回答の回収率の低さである。ウェブの回収率は全体で 22.9% と、郵送の半分に満たない。しかも、一般的にウェブ調査は若年層からの回答が期待できるとされているが、今回の結果では、若年層の回収率も極めて低いものとなっている。

この二つの点は、職歴の質問への回答が面倒であるというわずらわしさよりも、インターネットを使って答えるというわずらわしさの方が大きな問題として調査対象者に認識されているという事、つまり職歴をいちいち答えるのが面倒というのは調査対象者にとってさほど大きな問題としては認知されていないことを示していると考えられる。

項目欠損率について

自己記入式の場合、調査員がいないために調査項目をスキップする、いわゆる項目欠損が多発するといわれるが、本調査では項目欠損率が極めて低かった(表2)。これは郵送回答とウェブ回答に共通していることである。(なお、一般的にウェブ調査の場合は無回答項目があると次に進めない構造になっていることが多く、この場合は項目欠損率が0となる。ただし今回の調査では郵送法との比較が念頭にあったため、無回答だと次に進む質問が特定できないような場合を除き、無回答を許容するようにプログラミングしてある)。

表2: 主要調査項目の欠損率

	郵送回答	Web回答
学歴	0.3%	0.0%
初職開始年齢	0.0%	0.0%
初職産業	0.6%	0.0%
初職職業	1.2%	0.0%
就労所得	2.3%	6.4%
世帯総所得	2.6%	2.7%

職歴項目のうち就業先産業と職業については選択肢から選ぶもの(closed-ended)と自由回答のもの(open-ended)と2タイプあるため、これを比較してみると、初職の産業については選択肢の場合で0.5%、自由回答の場合で0.4%、初職の職業は選択肢で0.4%、自由回答で1.3%と、項目欠損率に顕著な差が見られない。つまり番号を選ぶのと漢字で答えを書くのでは、わずらわしさという点でほとんど差が認識されていないという事が、ここから明らかになる。

職歴の遺漏率について

離転職の経験は個人によって大きな差がある。そのためにSSM調査などでは離転職の度ごとに調査用紙を追加しているが、郵送調査では全員に一律の調査票を用いるため、こうした現場での調整ができない。郵送による職歴調査が難しいとされる理由の一つは、調査票に記載された離転職よりも多く経験している人の職歴が網羅できなくなるという点にある。

今回の調査では、離転職を六回まで想定し、初職から最大で第七職までの職歴項目を設定した。第七職までを想定した理由は、主に調査票のレイアウトによる、つまり第二職か

から見開き一ページにおさめられるのが第七職だったということによる。その結果を見ると(表3) 第一職で職歴が完了する人(つまり初職として従事した仕事を現在も継続している人、または初職を離れた後働いていない人)の割合が27.5%、第二職で完了する人(転職を一回経験した人)が19.9%となり、調査票に用意された第七職までの職歴項目で、回答者の77.2%までの職歴を完璧に網羅できている。第七職まで職歴が網羅できない人(つまり七回以上の離転職を経験している人、表中では未確定率として表記)は0.4%にとどまる。

表3: 職歴の網羅率

	選択肢式	自由回答式	回答者全体
第一職完了率	30.6%	24.6%	27.5%
第二職完了率	20.8%	19.0%	19.9%
第三職完了率	14.4%	10.8%	12.5%
第四職完了率	8.8%	9.5%	9.2%
第五職完了率	6.0%	2.6%	4.2%
第六職完了率	0.9%	3.9%	2.5%
第七職完了率	1.9%	1.3%	1.6%
未確定率	0.9%	0.0%	0.4%
欠損による不確定率	15.7%	28.4%	22.3%

この結果を見る限り、離転職回数を六回と想定しても、実質的にはほとんど問題は生じない。

むしろ職歴の遺漏で問題となるのは、欠損による不確定率の高さである。初職から現職までの全ての職について、就業開始年齢・職業・就業先産業・事業所規模・雇用契約上の地位・離職年齢・離職後の移動の七項目の全てについて遺漏なく回答を求めるのは、回答者によっては困難と認知されることがあることを、この結果は示している。

特に就業先産業と職業を自由回答で求めている場合、職歴のどこかで欠損が生じる確率が二倍になっている。初職だけで見れば、自由回答によって欠損の発生率が高くなる事はないが、それが第二職、第三職と続くと、回答者としては、わずらわしい、あるいは負担と感じ始めるのではないだろうか。その結果として(職歴欄の)回答を途中でやめてしまったり、回答すべき場所をすっかり読み飛ばしてしまうといった事が生じるのではないかと推測される。これは、ほんのちょっとしたレイアウト上の、あるいは調査票構成上の事柄で、回答の精度が大きく影響を受ける可能性を示唆しているといえる。

総じて、今回の社会調査の結果として、訪問インタビュー法に代えて自記式での調査によっても、職歴のような複雑な構造を持つデータ収集は十分に可能である事、ウェブ調査は郵送法に比べ回収率が著しく低い事、ただし、これは調査内容(職歴調査)によるというよりもインターネット利用人口の問題つまりウェブ調査のカバレッジ(網羅率)によると考えられること、自記式の場合、ほんのわずかな調査票の構成やレイアウト

トが回答者の回答に影響を及ぼす可能性が高いこと、したがって調査票の作成は慎重に行い、回答者が答えやすくなるような工夫を細部にわたって施す必要があるということ、の三点が得られたと結論づけられる。

なお、今回の調査で予想外に浮上した問題として、ウェブ調査のカバレッジの問題については、今後の課題として取り上げたいと思う。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

吉村治正・小久保温・澁谷泰秀・渡部論
2014 「社会調査の入力ミスの発生率について」、『青森大学附属総合研究所紀要』、15(1)、1-5。(査読有)

小久保温・澁谷泰秀・吉村治正・渡部論
2014 「社会調査における郵送とマルチデバイス Web アプリケーションの比較」、『青森大学附属総合研究所紀要』、15(1)、6-9。(査読有)

〔学会発表〕(計1件)

小久保温・澁谷泰秀・吉村治正・渡部論「郵送とマルチデバイス対応 Web システムによるハイブリッド社会調査の実証実験の解析」、『情報処理学会第76回全国大会、2014年3月11日、於東京電機大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉村 治正 (YOSHIMURA, Harumasa)

奈良大学・社会学部・准教授

研究者番号：60326626

(2) 研究分担者

澁谷 泰秀 (SHIBUTANI, Hirohide)

青森大学・社会学部・教授

研究者番号：40226189

渡部 論 (WATANABE, Satoshi)

秋田県立大学・総合科学教育研究センター・教授

研究者番号：40240486